

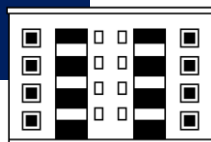
2月定例会に  
条例改正案提出

# 市営住宅 入居要件緩和

## 連帯保証人廃止・同居親族要件見直し

市長記者会見資料
5 . 1 2 . 1 4
住 宅 課

市営住宅



- ・ 入居数が年々減少
- ・ 募集対象の約2割(約500戸)が空き住居

団地管理に必要な担い手不足・共益費の負担増加

入居者を増加させ、団地活動の活性化、セーフティネット機能の強化へ

入居要件を緩和

### 1 連帯保証人制度の廃止 県内19市で4番目

【対象住宅】

- ・市営住宅（住宅に困窮する低所得者向け）
- ・特定公共賃貸住宅（中堅所得者向け）
- ・市営特定目的住宅（定住促進向けなど）
- ・再開発住宅（土地区画整理事業に伴う住宅困窮者向け）

### 2 同居親族要件の見直し

【対象住宅】

- ・市営住宅 **全37団地 2,509戸**

# 市営住宅 入居要件緩和 同居親族要件見直しの内容

## 市営住宅

原則 同居する親族がいることが入居条件  
ただし、60歳以上、生活保護受給者、障がい者等は単身入居可



### 改正

新たに以下については、単身入居を認める

▶ エレベーターがない団地

▶ 3階以上の空き室

▶ 今後も見居が見込めない → 適用する団地は現在選定中

17団地 約200戸

条例改正成立後、早期の施行を目指します